

個人型 確定拠出年金 (iDeCo)^{イデコ} 損保ジャパン日本興亜アセット 個人型DCプランのご案内



老後生活のための準備

ご自身がどのくらい年金を受取ることができて、ゆとりある老後の生活にはどのくらいの費用が必要なのか理解しておくことが大切です。

ご夫婦の老後生活に必要な費用と年金額

ご夫婦の経済的に
ゆとりある老後生活に
必要な平均月額



生命保険文化センター「平成28年度
生活保障に関する調査」による

自営業者等の場合※1



ゆとりある老後を
過ごすためには、
年間約263万円
足りません!

企業の従業員等の場合※2



ゆとりある老後を
過ごすためには、
年間約154万円
足りません!

公的年金額は厚生労働省「平成28年度の年金額改定について」による

※1 ご夫婦それぞれが第1号被保険者であり、老齢基礎年金を満額受取り始める場合の2人の年金額の合計です。

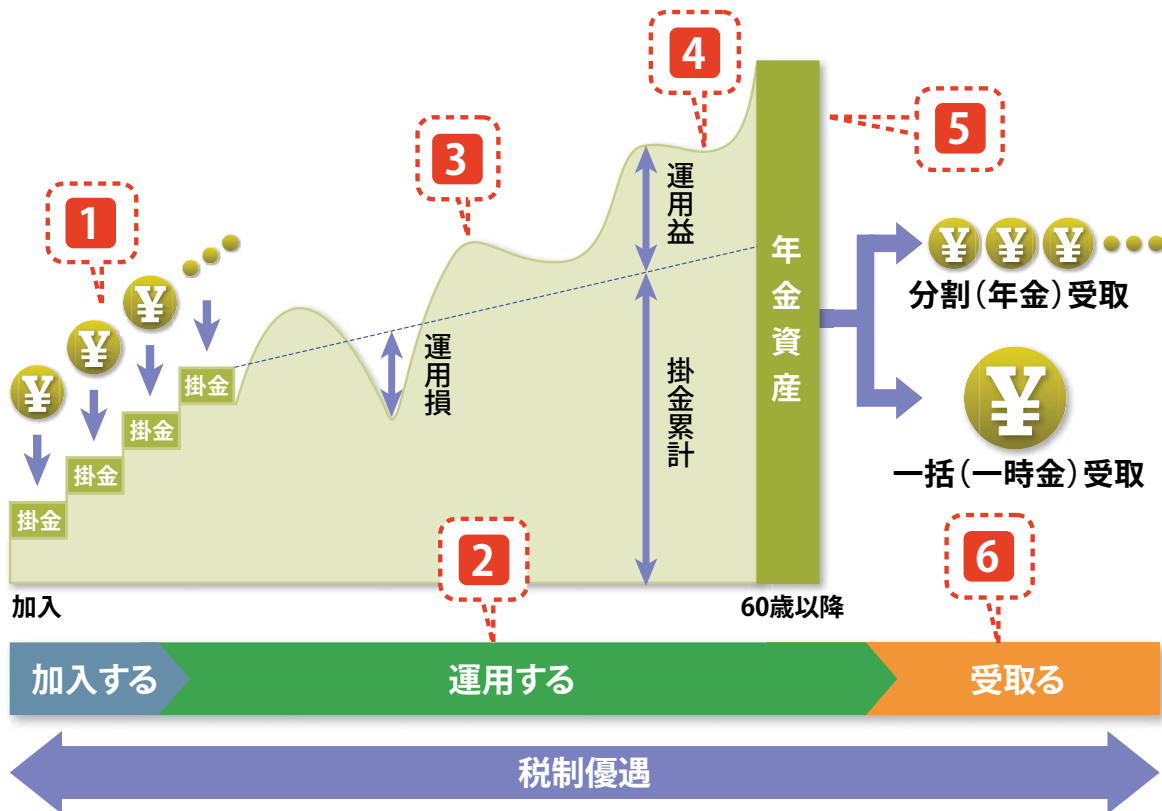
※2 夫が平均的収入(平均標準報酬(賞与含む月額換算)42.8万円)で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯が年金を受取り始める場合の年金額です。

ゆとりある老後生活のためには、ご自身で生活資金を準備することが大事です。そのための制度のひとつが個人型確定拠出年金制度です。

「個人型確定拠出年金制度」の特徴

個人型確定拠出年金制度にはさまざまな特徴があります。

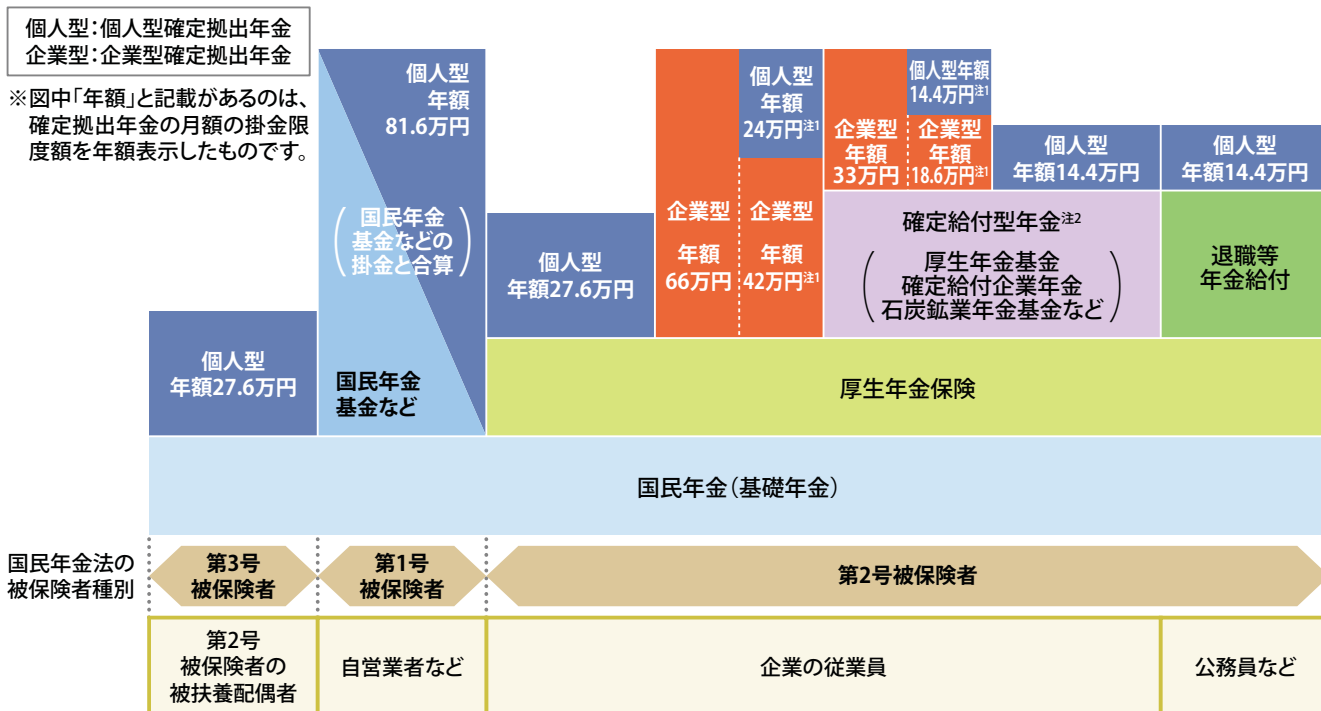
- 1 掛金額を自分で決めて毎月、積立てます。
- 2 運用商品の中から、自分で商品を選んで運用していきます。
- 3 個人ごとの口座で残高（年金資産）が管理されます。
- 4 離職・転職のときに必要に応じて残高（年金資産）を持ち運べます。
- 5 受取額は運用実績によって異なります。
- 6 原則60歳以降、「年金（分割）」または、「一時金（一括）」で受取れます。
- 7 税制優遇があります。



7	拠出時	運用時	受取時
	● 拠出した掛金は、全額、所得控除の対象となります。	● 運用益に対する税金は、運用期間中にはかかりません。 ※年金資産に対して、特別法人税が課税されますが、現在は凍結されています。	● 控除が適用され、税金負担が軽くなります。 年金（分割）で受取る場合 → 公的年金等控除 一時金（一括）で受取る場合 → 退職所得控除

「日本の年金制度」と確定拠出年金の位置づけ

日本の年金制度は以下のような構造になっています。
 確定拠出年金の位置づけは、公的年金(国民年金・厚生年金保険)への上乗せです。



注1:企業型確定拠出年金規約において加入者が個人型確定拠出年金の加入者となることが認められる場合の限度額
 注2:厚生年金基金、確定給付企業年金、石炭鉱業年金基金などは、その仕組みから確定給付型年金といえます。

加入対象者と掛金限度額

「個人型」の加入対象者と掛金限度額は、国民年金法の被保険者種別等により定められています。

	第1号被保険者	第2号被保険者			第3号被保険者
国民年金法の被保険者種別	日本国内に居住している20歳以上60歳未満の自営業者とその家族、自由業、学生など ※ただし、次の方は加入できません。 ・農業者年金の被保険者の方 ・国民年金の保険料を免除(一部免除を含む)されている方(障害基礎年金を受給している方等は加入できます)	60歳未満の厚生年金保険の被保険者の方 ・会社員 ・公務員 ・私立学校の教職員 ※ご勤務先で企業型年金に加入している場合は、個人型の加入について規約に定められていない場合、掛金を拠出することはできません。			会社員や公務員など国民年金の第2号被保険者に扶養されている配偶者の方(20歳以上60歳未満)
掛金の限度額	月額68,000円 (年額816,000円) ※国民年金基金、国民年金の付加保険料を納付している場合は、合算して月額68,000円以内となります。	確定給付型年金なし 厚生年金のみの方 月額23,000円 (年額276,000円)	確定給付型年金あり 「企業型」加入者注 月額20,000円 (年額240,000円)	公務員、私学共済組合員等 月額12,000円 (年額144,000円)	月額23,000円 (年額276,000円)
方納法付	口座振替	口座振替または 給与天引き(事業主による納付)			口座振替
掛毎金額の	5,000円以上、1,000円単位で設定できます。				

注:「企業型」の規約に定めた場合に限り、「個人型」で加入者となることができます。

個人型確定拠出年金の税制メリット

掛金拠出時、運用時、受取時の各段階で税制優遇が受けられます。



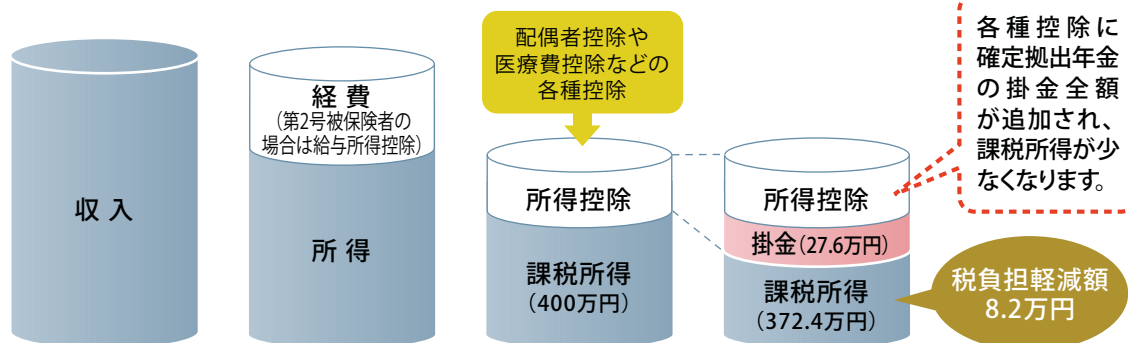
掛金拠出時のメリット

確定拠出年金の掛金は、その全額が「小規模企業共済等掛金控除」の対象となり、所得税と住民税の負担が少なくなります。(加入者本人に所得がある場合に限りです。)

$$\text{税負担軽減額} = \text{年間掛金}^{\text{注}} \times \text{所得税} \cdot \text{住民税合計税率} \quad (\text{住民税率は所得に関わらず一律10\%})$$

注 毎月の掛金額が68,000円の場合は816,000円、23,000円の場合は276,000円になります。

毎月の掛金額が23,000円、課税所得400万円のサラリーマンのイメージ



〈課税所得・掛金額に応じた税負担軽減額〉

課税所得区分	所得税・住民税合計税率 ^{注1}	掛金額に応じた税負担軽減額 ^{注2}			
		年額14.4万円	年額24.0万円	年額27.6万円	年額81.6万円
～195万円以下	15%	2.1万円	3.6万円	4.1万円	12.2万円
195万円超～330万円以下	20%	2.8万円	4.8万円	5.5万円	16.3万円
330万円超～695万円以下	30%	4.3万円	7.2万円	8.2万円	24.4万円
695万円超～900万円以下	33%	4.7万円	7.9万円	9.1万円	26.9万円
900万円超～1,800万円以下	43%	6.1万円	10.3万円	11.8万円	35.0万円
1,800万円超～4,000万円以下	50%	7.2万円	12.0万円	13.8万円	40.8万円
4,000万円超～	55%	7.9万円	13.2万円	15.1万円	44.8万円

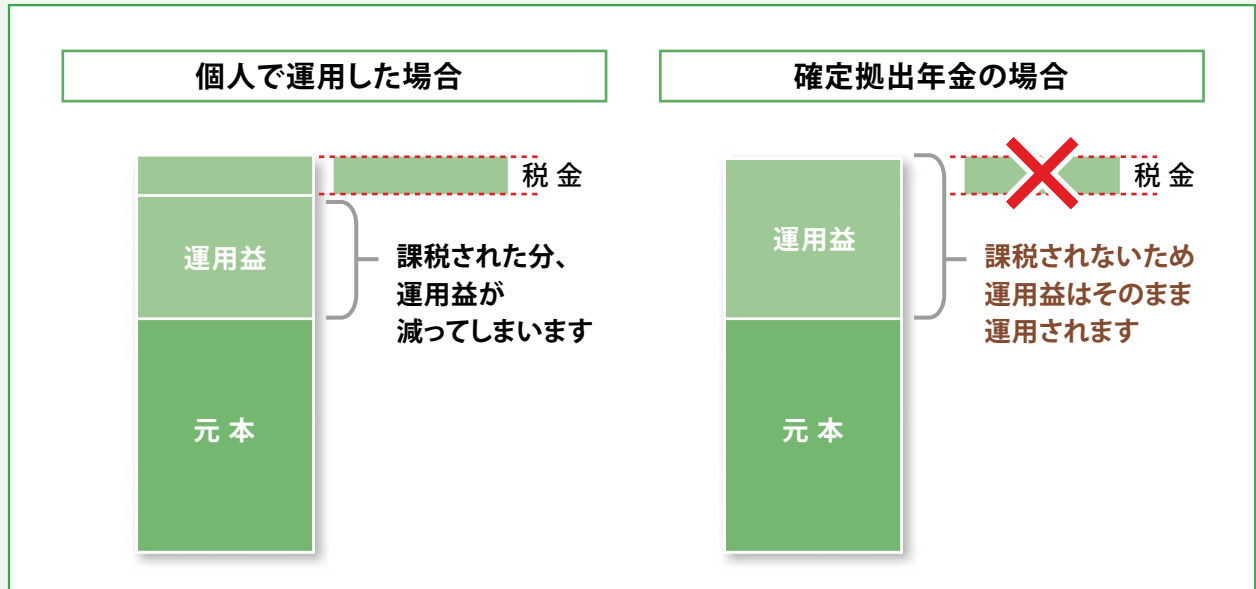
注1: 上記税負担軽減額は復興特別所得税を反映しておりません。

注2: 1,000円未満切捨表示

運用時のメリット

通常、個人で運用した場合、利子や分配金などの運用益に課税されますが、確定拠出年金で運用した場合、運用益は非課税となり、そのまま運用に回すことができます。

※確定拠出年金の年金資産は特別法人税の対象ですが、現在課税は凍結されています。



受取時のメリット

給付の種類により各種控除の対象となり、控除額の方課税所得が減りますので、税金負担が少なくなります。

給付の種類	受取方法	課税方法と適用される控除
老齢給付金	年金(分割)	雑所得となりますが、年齢や収入金額に応じて一定額を控除することができます。(公的年金等控除が適用)
	一時金(一括)	退職所得となりますが、掛金の拠出期間を勤続年数をみなし、一定額を控除することができます。(退職所得控除が適用)

〈老齢給付金のケース〉

- 年金(分割)で受け取る場合の例**
 - 65歳未満の方は、公的年金等の収入金額合計が130万円未満の場合、**70万円**の公的年金等控除が受けられます。
 - 65歳以上の方は、公的年金等の収入金額合計が330万円未満の場合、**120万円**の公的年金等控除が受けられます。
- 一時金(一括)で受け取る場合の例**
 - 掛金の拠出期間が20年の方は、**800万円**の退職所得控除が受けられます。
 - 掛金の拠出期間が30年の方は、**1,500万円**の退職所得控除が受けられます。

※一時金(一括)で受け取る場合、同年、もしくは前年以前14年以内に退職金が支給されている場合は、それらの退職金の勤続期間との重複を考慮して退職所得控除額を計算します。

- 障害給付金…年金(分割)で受け取る場合、一時金(一括)で受け取る場合ともに非課税です。
- 死亡一時金…みなし相続財産として、相続税の対象になります。

加入者向けサービス

加入者向けのサービスとして、損保ジャパン日本興亜DC証券が提供するアンサーセンター（コールセンター）とアンサーネット（加入者専用サイト）がございます。

お電話でのお問い合わせ（アンサーセンター）

損保ジャパン日本興亜DC証券
アンサーセンター

平日：午前9時～午後8時 土日祝日：午前9時～午後5時
（年末年始、5/3～5/5およびメンテナンス日は除く）

全国どこからでも無料でご利用できます。
知識と経験の豊富なオペレーターが対応いたします。

インターネットのご利用（アンサーネット）

損保ジャパン日本興亜DC証券 アンサーネット
www.sjnk-dc.co.jp/answernet

24時間365日
（システムメンテナンス日は除く）

インターネットで残高照会、運用商品の変更や運用商品に関する最新情報を確認することができます。

ご利用いただけるサービス

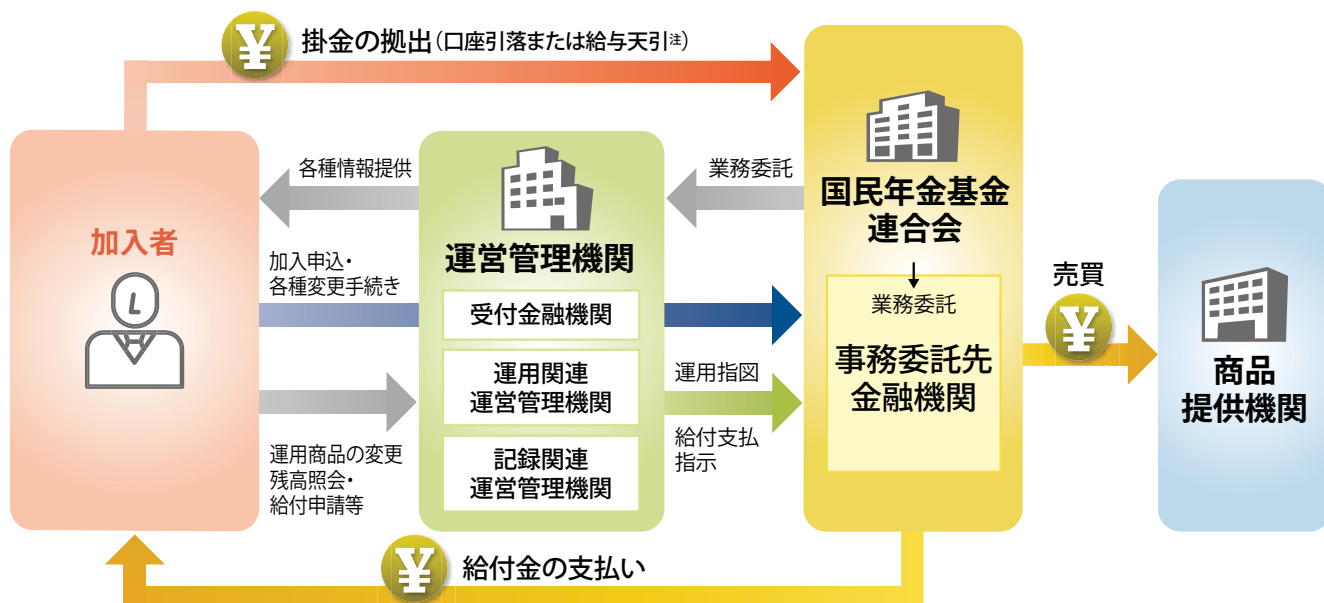
提供するサービス	内容	アンサーセンター	アンサーネット
残高照会	現在の資産残高を確認できます。（総額・運用商品別）	○	○
取引履歴照会	過去1年以内の取引履歴を確認できます。	○	○
商品案内	運用商品の時価、その他の運用データを確認できます。	○	○
拠出金額照会	拠出金額を確認できます。	○	○
配分割合指定	現在の拠出金の配分割合を確認、変更できます。	○	○
スイッチング（預け替え）	保有している運用商品を売却し、他の運用商品を購入することができます。	○	○
パスワードの変更	アンサーネット用のパスワードを変更できます。	—	○
パスワードの再発行	アンサーネット用の仮パスワードを再発行できます。	○	—
各種請求	給付や各種資料の請求ができます。	○	○
各種変更手続き	住所変更、掛金額変更、離転職時の手続き等各種変更手続きを承ります。	○	—

アンサーネット画面（イメージ）



アンサーネットの機能の例	
確定拠出年金について学ぶ	確定拠出年金制度、資産運用の基本的な知識について解説をしています。
シミュレーションで将来を考える	ライフプランや確定拠出年金にかかわる運用のシミュレーションを行うことができます。
あなたが加入している制度を知る	加入している年金規約およびその概要を確認できます。
動画で学ぶ	運用の基礎、運用の見直しについて動画で学ぶことができます。

個人型確定拠出年金における役割分担



注 給与天引をご希望の場合は、事業主へお申し出ください。事業所の登録内容により加入者本人の口座引落しか選択できない場合があります。

	役割内容
国民年金基金連合会	<ul style="list-style-type: none"> ●個人型年金に係る規約の策定 ●加入者の掛金の限度額の管理に係る業務 ●加入者等の資格情報の管理 ●加入者の資格の確認に係る業務 ●掛金の収納の取りまとめ ●国民年金保険料の納付状況確認
受付金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ●加入申出書、事業所登録申請に係る届の受付 ●その他各種諸変更届等の受付
運用関連運営管理機関	<ul style="list-style-type: none"> ●運用商品の選定、および加入者等への提示 ●商品の運用に関する情報の提供
記録関連運営管理機関	<ul style="list-style-type: none"> ●加入者等の氏名、住所、個人別管理資産額その他の加入者等に関わる事項の記録、保存および通知 ●加入者等が行った運用の指図の取りまとめおよびその内容の国民年金基金連合会への通知 ●給付を受ける権利の裁定
事務委託先金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ●積立金の管理に関する事務 ●積立金の運用に関する契約に係る預金通帳、有価証券その他これに類するものの保管に関する事務 ●給付の支給に関する事務

制度運営に係る手数料など

国民年金基金連合会、運営管理機関および事務委託先金融機関の手数料は次のとおりです。

表1 制度運営手数料

(金額は消費税込です。)

	加入者(拠出者)		運用指図者 (または加入者のうち掛金の拠出がない場合)		給付	還付
	口座開設手数料	口座管理手数料	口座開設手数料	口座管理手数料	給付事務手数料	還付事務手数料
徴収先	国民年金基金連合会	2,777円	月額103円 (年額1,236円)	2,777円	—	1,029円
	事務委託先金融機関	—	月額64円 (年額768円)	—	月額64円 (年額768円)	432円
	運営管理機関	—	月額0円～324円 (年額0円～3,888円) ※表2を参照	—	月額0円～324円 (年額0円～3,888円) ※表2を参照	—
手数料合計	2,777円	月額167円～491円 (年額2,004円～5,892円)	2,777円	月額64円～388円 (年額768円～4,656円)	432円	1,461円
徴収方法	加入者資格取得後に初回掛金から控除されます。	毎月の掛金から控除されます。	他制度からの移換金より控除されます。	毎月、資産残高から控除されます。	給付の都度、給付金から控除されます。	還付の都度、還付金から控除されます。

※詳細はスターターキットに同封されている「確定拠出年金制度と運用商品のご案内」にてご確認ください。

加入手続きの流れ

- 1 「スターターキット」をご請求ください。
※「スターターキット」には加入申出書等の手続き書類や制度や運用に関する詳細資料などを同封しています。
- 2 スターターキットに同封されている資料の内容をご理解のうえ、加入申出書等をご記入ください。
(掛金額と運用する商品を選択してください。)
- 3 加入申出書および付随する必要書類を損保ジャパン日本興亜DC証券にご提出ください。
- 4 個人型確定拠出年金専用口座が開設され、加入者専用サイトのIDとパスワードを記載した「口座開設のお知らせ」が届きます。
- 5 ご指定の口座から掛金が引落としされ、運用が開始します。
※事業主払込を選択された場合、掛金は給与から控除されます。

スターターキットの内容

加入・移換手続きに必要な書類以外に以下の資料が同封されています。

ご加入のご案内

加入・移換手続きガイドブック

運用の世界へようこそ!

資産配分チェックシート

確定拠出年金制度と運用商品のご案内

運用商品の実績



表2 運営管理機関 月額口座管理手数料

(金額は消費税込です。)

		資産残高		
		100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上
掛金 (月額)	0円 (運用指図者／掛金の抛出のない方)	月額 324円 (年間 3,888円)	月額 140円 (年間 1,680円)	0円
	1万円未満			
	1万円以上2万円未満	月額 140円 (年間 1,680円)	0円	0円
	2万円以上	0円	0円	0円

運用商品一覧

損保ジャパン日本興亜アセット個人型DCプランでは、運用商品として以下

元本確保型商品

	運用商品名	商品提供会社	商品種類	
1	確定拠出年金傷害保険 愛称:ハッピーエイジング・アニー	損害保険ジャパン 日本興亜	損害保険	5年保証利率を適用する積立 ケガによる死亡時には10% 返れい金が支払われます(返

元本確保型以外の商品(投資信託)

	運用商品名	委託会社(運用会社)	投資対象	運用手法	販売手数料
2	ハッピーエイジング40	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし
3	ハッピーエイジング60	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし
4	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 愛称:ハッピーボヤージュ2035	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし
5	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 愛称:ハッピーボヤージュ2045	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし
6	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 愛称:ハッピーボヤージュ2055	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし
7	SOMPO日本株バリュー・プラスファンド 愛称:バリュー・マイスター	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式	アクティブ運用	なし
8	好循環社会促進日本株ファンド 愛称:みんなのチカラ	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式	アクティブ運用	なし
9	SOMPO外国株式アクティブバリューファンド (リスク抑制型)	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	外国株式	アクティブ運用	なし
10	フィデリティ・グローバル・ファンド	フィデリティ投信	外国株式	アクティブ運用	なし
11	損保ジャパン日本債券ファンド	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内債券	アクティブ運用	なし
12	DCダイワ物価連動国債ファンド	大和証券投資信託委託	国内債券	アクティブ運用	なし
13	損保ジャパン外国債券ファンド(為替ヘッジなし)	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	外国債券	アクティブ運用	なし
14	DIAM高格付インカム・オープン<DC年金>	アセットマネジメントOne	外国債券	アクティブ運用	なし
15	SOMPOリートファンド 愛称:リート名人	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内不動産投資信託	アクティブ運用	なし
16	損保ジャパン・グローバルREITファンド (毎月分配型)	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内外不動産投資信託	アクティブ運用	なし

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各運用商品の主要な内容を一覧で表示
- 運用商品選択にあたっては、別途、加入時に配布する資料等をご覧ください。
- 商品提供会社、委託会社、受託会社などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

の商品をラインナップしております。

当資料の内容は、2017年1月現在の商品提供会社/委託会社(運用会社)から提供された情報をもとに作成しており、変更となる可能性があります。

商品概要

型の保険商品で、5年を経過することによりその時点での保証利率が適用されます。スイッチング(預け替え)時に元本を下回ることはありません。割増の保険金が支払われます。保証利率は5年の途中で解約した場合は適用されません。保険料の払込から解約までの経過期間に応じたれい金の額が元本を下回ることはありません。

信託報酬 (消費税込み)	信託財産 留保額	商品概要
年1.3824%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です。国内外の株式比率は50%を基本とします(外国株式の投資対象には新興国株式を含みます)。各ベンチマークを加重平均した合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
年1.0152%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です。国内外の株式比率は10%を基本とします。各ベンチマークを加重平均した合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
2035年の決算日まで 年1.2204% 2035年の決算日の翌日以降 年0.7884%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です(外国株式・外国債券の投資対象には、それぞれ新興国株式、新興国債券を含みます)。当商品は、ターゲット・イヤー(2035年)を設定し、それに向けて自動的に株式への投資割合を漸減し、債券の投資割合を漸増してリスクを低減する運用を行う、ターゲット・イヤー型の商品です。ベンチマークは特定しません。
2045年の決算日まで 年1.2204% 2045年の決算日の翌日以降 年0.7884%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です(外国株式・外国債券の投資対象には、それぞれ新興国株式、新興国債券を含みます)。当商品は、ターゲット・イヤー(2045年)を設定し、それに向けて自動的に株式への投資割合を漸減し、債券の投資割合を漸増してリスクを低減する運用を行う、ターゲット・イヤー型の商品です。ベンチマークは特定しません。
2055年の決算日まで 年1.2204% 2055年の決算日の翌日以降 年0.7884%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です(外国株式・外国債券の投資対象には、それぞれ新興国株式、新興国債券を含みます)。当商品は、ターゲット・イヤー(2055年)を設定し、それに向けて自動的に株式への投資割合を漸減し、債券の投資割合を漸増してリスクを低減する運用を行う、ターゲット・イヤー型の商品です。ベンチマークは特定しません。
年1.2204%	なし	国内株式(主に「大型株」「小型株」)に投資し、独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資します。ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果を目指します。
年1.2204%	なし	国内株式に投資し、銘柄選定は、わが国の経済における長期的な課題である「人的資本の活用」に優れた企業に注目して行います。こうした企業への投資を通じて、好循環経済の実現に貢献します。ベンチマークは特定しません。
年1.2204%	なし	日本を除く外国株式に投資し、相対的割安度の大きい銘柄を中心にリスク水準を抑えたポートフォリオを構築します。中長期的にベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(配当込み)を上回る運用成果を目指します。
年1.8684%	なし	日本を含む外国株式(新興国を含む)に投資し、銘柄選定は主に利益の成長性に注目して行います。ベンチマークであるMSCIワールド(ヘッジなし・円ベース・配当込)を長期的に上回る運用成果を目指します。
年0.5940%	売却時 0.1%	国内債券のうち、BBB格相当以上の格付けが付与された公社債に投資します。ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を中長期的に上回る運用成果を目指します。
年0.4320%	なし	国内債券(主に物価連動国債)に投資し、ベンチマーク(NOMURA物価連動国債)を上回る投資成果を目指します。インフレによる実質的な資産価値の減少を回避する特徴を持つ商品です。
年0.9720%	売却時 0.1%	日本を除く外国債券のうち、原則としてA格相当以上の格付けの公社債に投資します。ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・ヘッジなし・円ベース)を中長期的に上回る運用成果を目指します。
年1.0800%	売却時 0.2%	外国債券のうち、高格付資源国(カナダ、オーストラリアなど)のAA格以上の公社債に投資します。ベンチマークは特定しません。
年0.8964%	なし	日本の取引所に上場(これに準じるものを含みます)しているリート(不動産投資信託証券)を主要投資対象とします。ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。
年1.5606%	売却時 0.3%	日本を含む世界の取引所に上場または店頭登録されているリート(不動産投資信託証券)を主要投資対象とします。信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。ベンチマークは特定しません。

するために作成したものであり、各商品の勧誘を目的とするものではありません。

個人型確定拠出年金の加入にあたってご理解いただきたいこと

加入にあたって

- 1 掛金は加入者ご自身の判断において運用します。また、運用結果次第では受給額が掛金総額を下回ることがあります。
- 2 老齢給付金は原則60歳からの受給となりますが、60歳時点で通算加入者等期間が10年に満たない場合は、当該期間に応じて受給開始年齢が61歳から65歳まで順次遅くなります。
- 3 原則として制度からの脱退(解約)や資産の中途引出はできません。
- 4 加入後は、毎月の掛金または個人別管理資産残高から口座管理手数料等が差し引かれます。なお、運営管理機関手数料は、個人別管理資産残高と掛金に応じて毎月異なる場合があります。また、個人別管理資産残高から口座管理手数料を差し引く場合は、口座管理手数料相当額を売却するため、運用商品の価額変動で売却額と手数料表に記載されている口座管理手数料が一致しないことがあります。
- 5 毎月、口座管理手数料等が徴収されるため、掛金全額が運用商品の買付に充当されるものではありません。
- 6 掛金の引落は、原則60歳となる誕生日で終了し、その後は運用指図者として受給終了まで運用のみ行なうこととなります。
- 7 掛金の払込を停止、もしくは60歳に到達し、運用指図者となっても、受給終了まで毎月、口座管理手数料等が個人別管理資産残高から差し引かれます。
- 8 掛金の前納、後納、追納はできません。また掛金の納付方法は個人払込の場合は口座振替に限られます。
- 9 加入前に、本プランの運用商品の内容についてご理解いただく必要があります。

移換にあたって

- 10 移換手続きは、必要書類提出から完了まで2~3か月かかります。
- 11 移換手続き時に移換金は一旦元本確保型商品の購入にあてられるため、投資信託など他の運用商品で運用したい場合は、移換手続き完了後にスイッチング(預け替え)を行う必要があります。



<運営管理機関>
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
<運営管理業務再委託先金融機関>
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

お問い合わせ先

0120-401-060(通話料無料)
平日:午前9時~午後8時、土日祝:午前9時~午後5時
(年末年始、5/3~5/5およびメンテナンス日は除く)